

第2回「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

平成 29 年 12 月 12 日
午後 2 時 30 分～ 4 時
協会 第 4 会議室

次 第

1. SDGs に関連する途上国の課題と JICA の取組

【ゲストスピーカー】

国際協力機構 企画部 参事役 (SDGs 推進班) 小田 亜紀子氏

国際協力機構 財務部 参事役 田中 賢子氏

2. 今後の検討の進め方について

以 上



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

SDGs (持続可能な開発目標) に関する途上国の課題とJICAの取組

独立行政法人国際協力機構 (JICA)
企画部参事役 (SDGs推進班) 小田 亜紀子
財務部参事役 田中 賢子

2017年12月12日

国際協力機構

本日の内容

1.SDGsの概要

2.SDGs採択の背景

- 途上国の課題（貧困 教育 保健 水など）
- MDGsと達成状況

3.JICAとSDGs：事業概要、取組方針、取組事例

4.JICA債について

1. 持続可能な開発目標 (SDGs) の概要

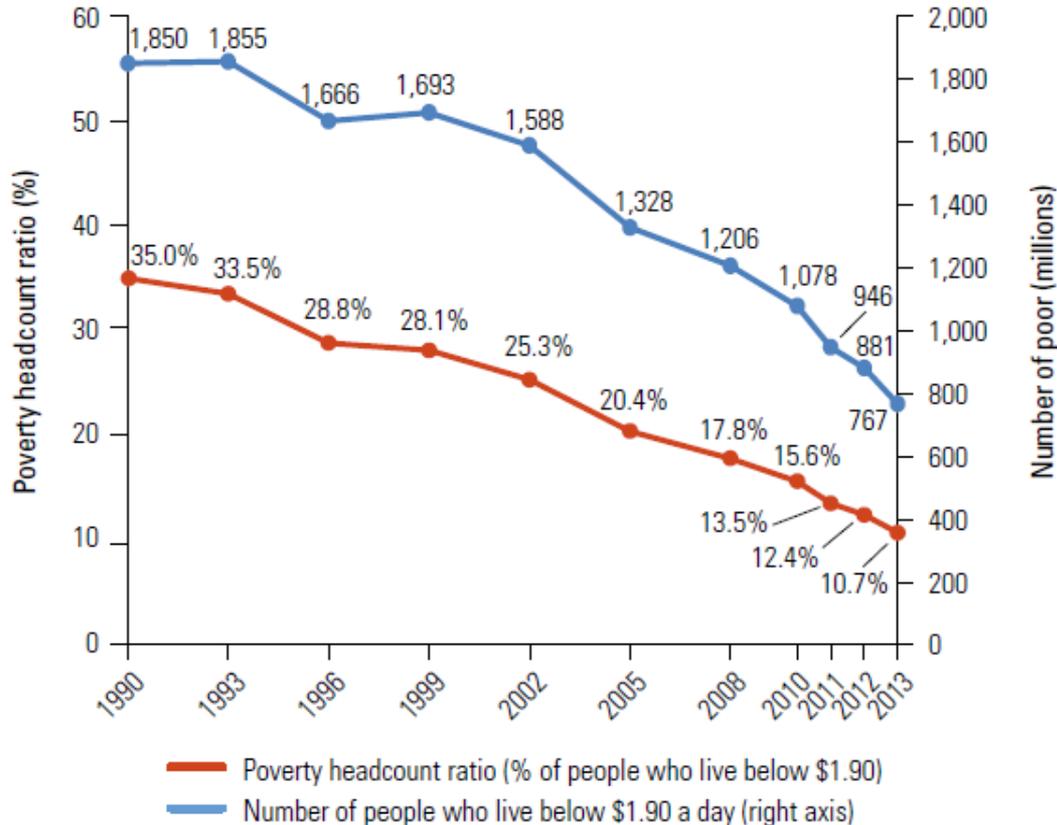
- ◆ 2015年9月国連で採択、2030年までに持続可能な社会を実現するための**先進国を含む世界共通の目標**（17ゴール、169ターゲット等で構成）
- ◆ **社会・経済・環境の3側面と5つのP**（人間（People）, 豊かさ（Prosperity）, 地球（Planet）, 平和（Peace）, パートナーシップ（Partnership））を重視
- ◆ 政府、企業、大学・研究機関、市民社会など**あらゆるアクターによる取組**



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

2.SDGs採択の背景：途上国の課題：貧困①

＜一日あたり1.9ドル以下で暮らす最貧困層の人口および割合の推移(1990-2013)＞



* 一日あたりUS\$1.9未満で暮らす最貧困層は、1990年の35%から、2013年の10.7%に減少

* しかしながら、いまだ7.7億人が最貧困状態にある

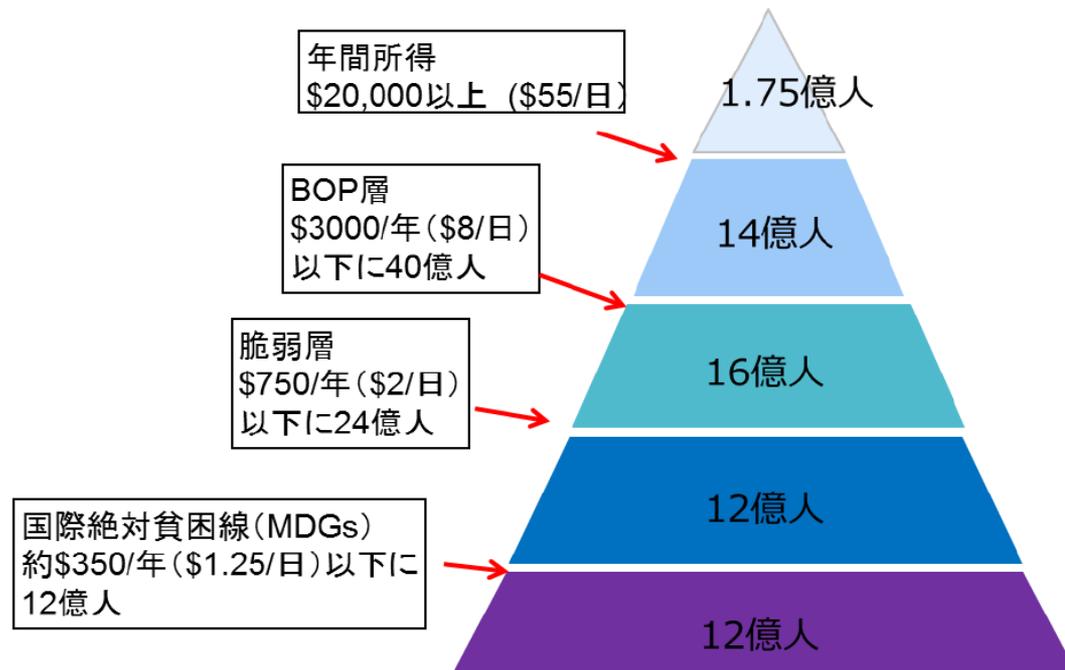
* 1990年から2013年の比較において、10億人最貧困層の人口は減少したものの、世界全体で人口が19億人増加している。

出典： Poverty and Shared Prosperity, World Bank, 2016

2.SDGs採択の背景：途上国の課題：貧困②

貧困の現状と課題

- ・開発の恩恵から取り残された最貧層への支援
- ・安定的な社会構築に向けた脆弱層の困窮化阻止
- ・持続的成長のけん引力としてのBOP層支援および貧困解消



出所)「THE NEXT 4 BILLION(2007 World Resource Institute, International Finance Corporation)」より作成

2.SDGs採択の背景：途上国の課題：教育 (アフリカ)

教育統計 2014年	小学校		中学校	
	就学率	卒業率	就学率	卒業率
途上国	90 %	73 %	82 %	46 %
サブサハラ アフリカ	80 %	55 %	66 %	31 %

(出所) Global Education Monitoring Report 2016 (UNESCO)

読み書き・基礎的な計算を習得していない子ども	小学校学齢人口	読み書き、基礎的な計算を習得していない子ども	割合
全世界	約6億5千万人	約2億5千万人	約4割
サブサハラアフリカ	約1億5千万人	約9千万人	約6割

(出所) Global Education Monitoring Report 2013/14 (UNESCO)

- 途上国全体：小学校で9割、中学校で8割以上が就学
→ アフリカでも、小学校で8割、中学校で6割以上が就学

- しかし、小学校を卒業できる子供は途上国全体で約3人に2人
→ アフリカでは、約2人に1人

- そして、中学校を卒業出来る子供は途上国全体で約半分
→ アフリカでは、約3割

⇒ 途上国全体：就学は改善傾向、依然、卒業に課題。アフリカではより深刻な状況(小学校)

2.SDGs採択の背景：途上国の課題：保健医療①

途上国の現状

- 保健施設へのアクセス、サービスの質、保健人材・機材の不足・偏在。
- 世界で10億人が基礎的保健医療サービスを受けられず、毎年1億人が医療費負担による家計破綻で貧困に。
- エボラ出血熱などの新興・再興感染症の突発・拡大。
- エイズ、結核、マラリアによる年間死亡300万人以上。

	アフリカ	バングラデシュ	日本	昔の日本
乳児死亡率 出生千対 (2013)	60	33	2	155 (1900) 60 (1950)
5歳未満児死亡率 出生千対 (2013)	90	41	3	N/A
妊産婦死亡率 出生十万対 (2013)	500	170	6	436 (1900) 176 (1950)

2. S D G s 採択の背景：途上国の課題：保健医療②ミャンマーの地方病院と保健所の例

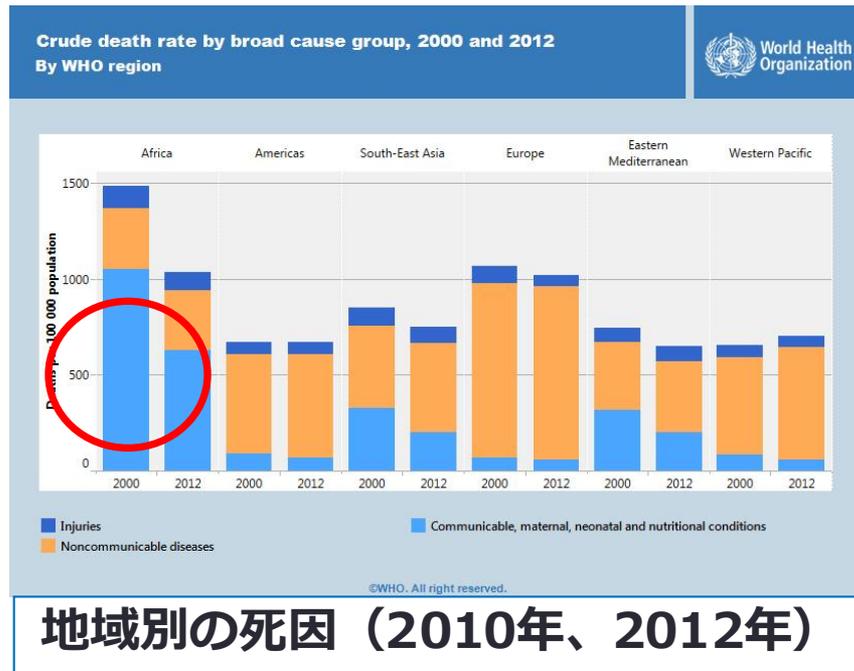
地方の町にある病院(医師は1名常駐)



地方の保健所(助産師が母子保健などの活動)



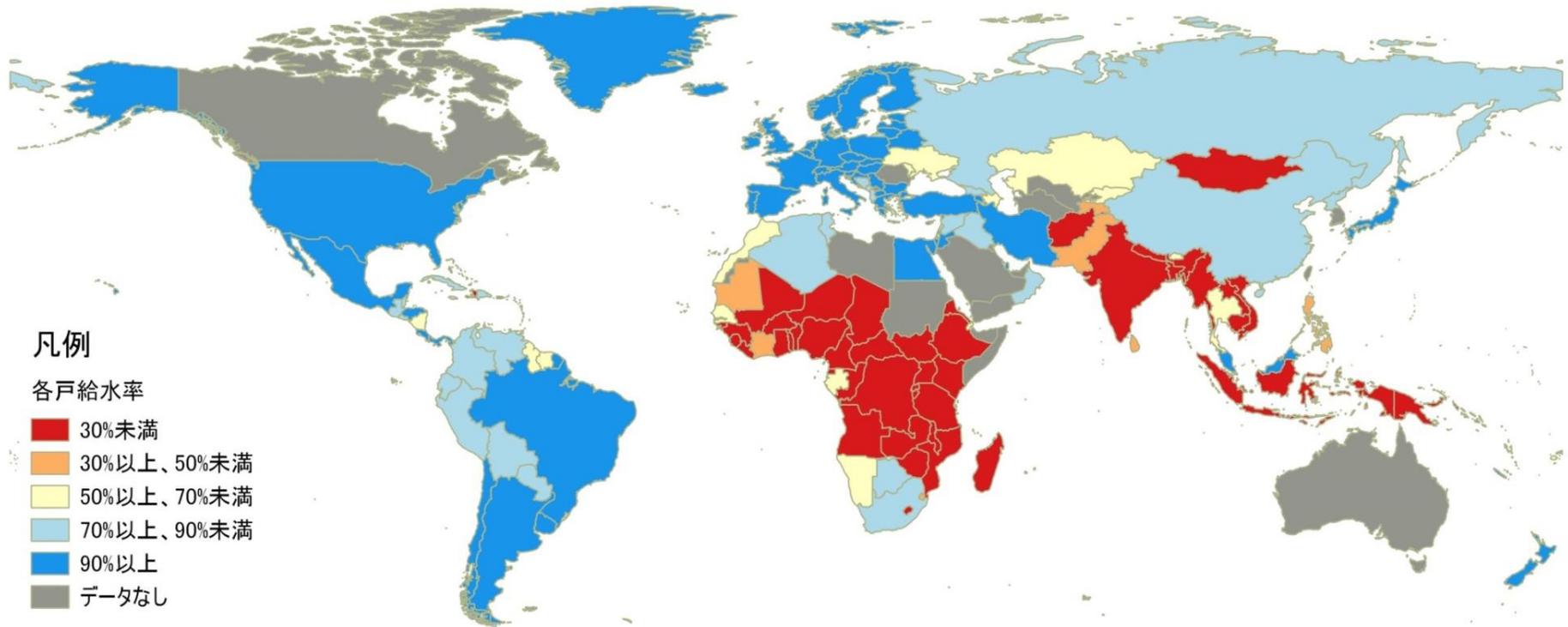
世界中で**2030年には**
交通事故はHIV/AIDS
よりも大きな死因に



アジアの生活習慣病は死
因第一位

出典：世界疾病負担、2008年WHO

水道（各戸給水）の普及率（2015年）



2.SDGs採択の背景：途上国の課題 水②

手押しポンプで水汲み(村落)



改良されていない水源(村落)



水道がない家は井戸を利用(都市)



公共水栓の水汲みの行列(都市)



- 廃棄物区分：都市ごとに区分・扱いが様々
- 廃棄物資源循環システムの持続性確保：インフォーマルセクターの活動が中心
- 有害廃棄物管理(特に医療廃棄物)に対する規制が不十分
- 広域管理に対する対応(行政事務効率化など)
- 環境社会配慮：生計手段になっている廃棄物、迷惑施設としての処分場、処理施設
- 市民の参画：市民理解の欠如
- 廃棄物管理政策の財政面：O/M費用確保
- 現地民間セクターの参加：利益重視になりがち



ベトナム・ハノイのリサイクル村



ウェストピッカー／ネパール

2.SDGs採択の背景：途上国の課題 廃棄物②

世界全体の廃棄物量のうち、途上国から排出される廃棄物量の割合：**56%**

*World Bank(2012)“WHAT AWASTE”, p.8-9

急激な都市化や人口集中、
ライフスタイルの変化等による
廃棄物発生量の急増・多様化

ごみの散乱
不法投棄
オープンダンピング
公衆衛生の悪化



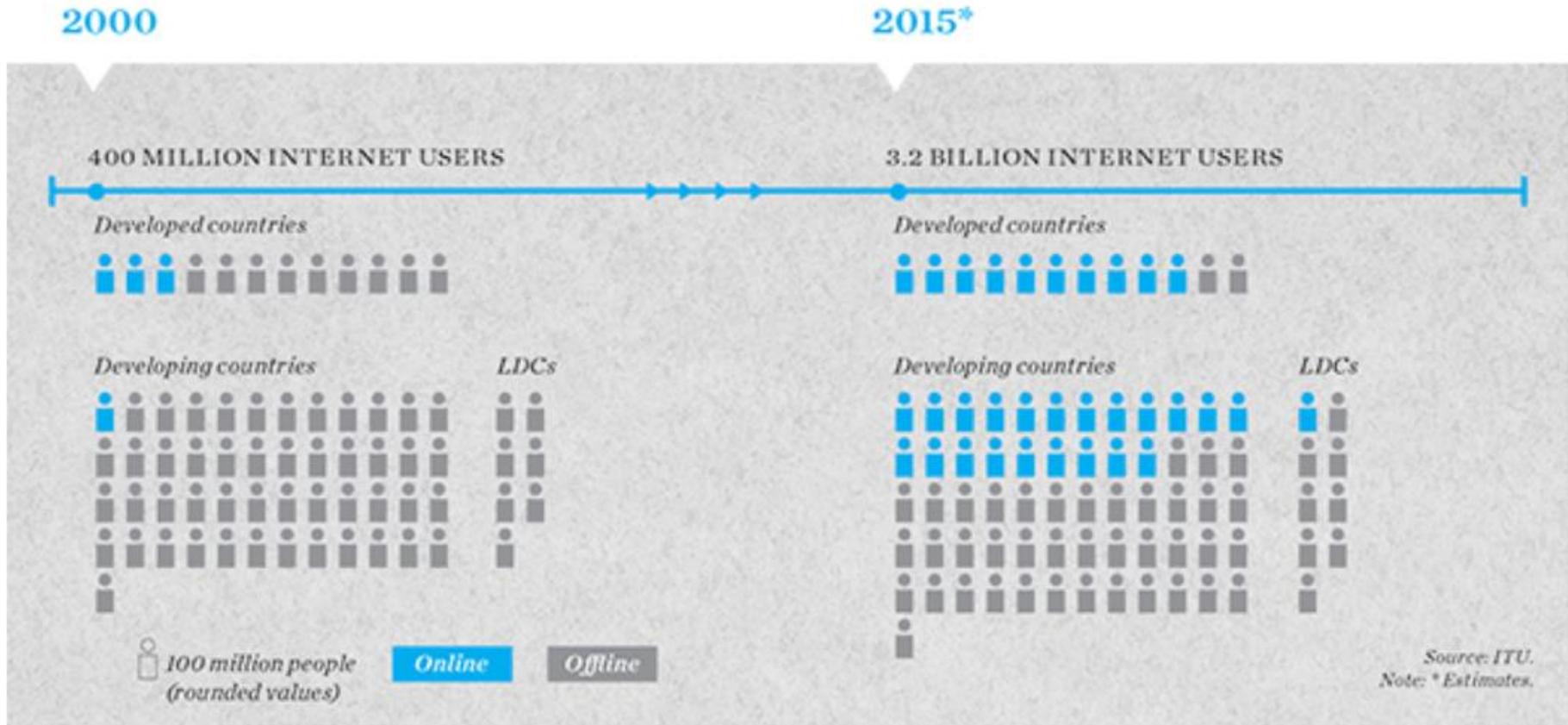
従来のシステムでは
対応不能に

廃棄物管理の予算・体制・運搬及び処理施設・行政及び
市民の意識改革などあらゆる面で対応が必要

2.SDGs採択の背景：途上国の課題 I T

いまだに【40億人以上】がインターネットにつながっておらず、その殆どが開発途上国に偏在している。

MDGs 2000-2015: ICT revolution and remaining gaps

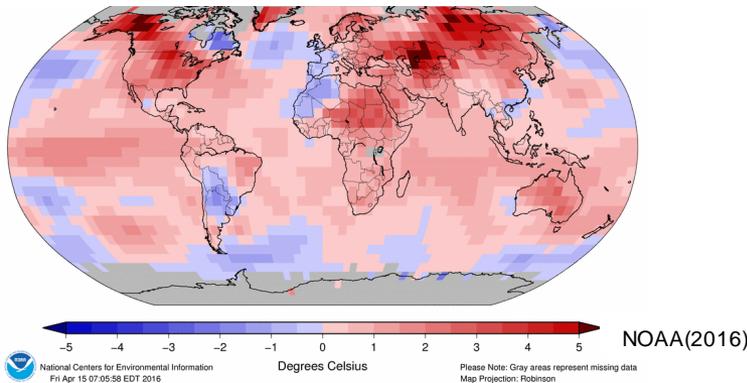


Source: <http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Documents/facts/ICTFactsFigures2015.pdf>

気候変動

アジア地域の高度成長に伴い、エネルギー由来の温室効果ガスの排出量が増加。

⇒ 経済成長と気候変動対策の両立が課題



資源・エネルギー・食料

- ✓ 各国が表明済みの気候変動緩和策に取り組んだ場合でも、2008年から2020年までに世界の一次エネルギー需要は20%増加する見込み。
- ✓ 開発途上国主導の経済成長により、エネルギー・資源・食料の需要が拡大し、供給が不安定となるリスクがある。

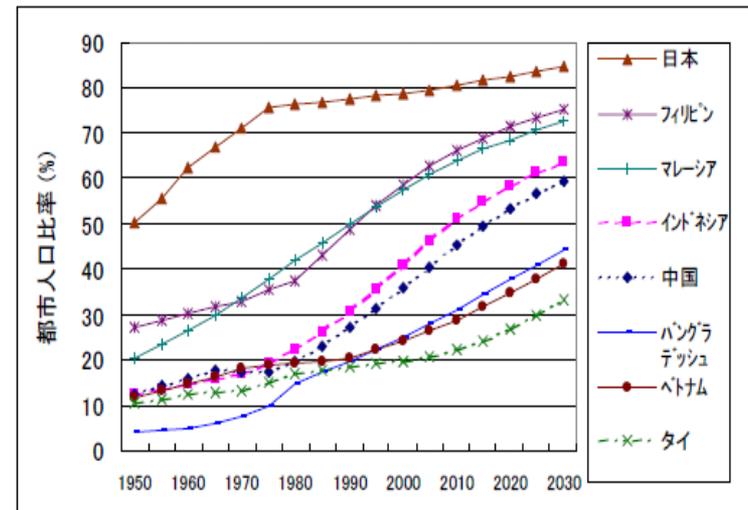
⇒ 開発途上国と先進国が共通して直面するグローバルな課題

都市化

都市人口は、現在、世界人口の50% (35億人)。2030年には60%を超える見込み。特に、アジアとアフリカの都市化が急速に進む。

⇒ 廃棄物・大気汚染等の環境問題、災害等への対応
⇒ 莫大なインフラ投資が必要

図 4.2.5 アジア各都市人口比率推移(1950-2030)



出典：“World Population Prospects: The 2002 Revision”国際連合

2.SDGs採択の背景：MDGsと達成状況

- ◆ 2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言等を基に、2015年末を達成期限とした途上国の貧困削減を目指す枠組み
- ◆ 保健・教育など8ゴール（目標）、21ターゲット、60指標で構成



1 極度の貧困と飢餓の撲滅



5 妊産婦の健康の改善



2 初等教育の完全普及の達成



6 HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止



3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上



7 環境の持続可能性確保

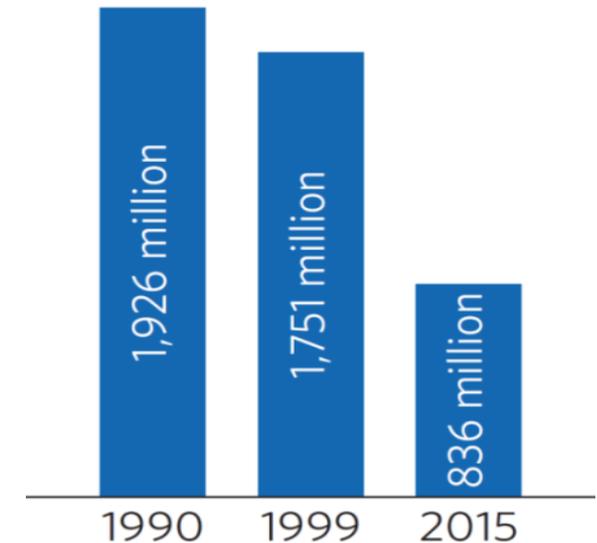


4 乳幼児死亡率の削減

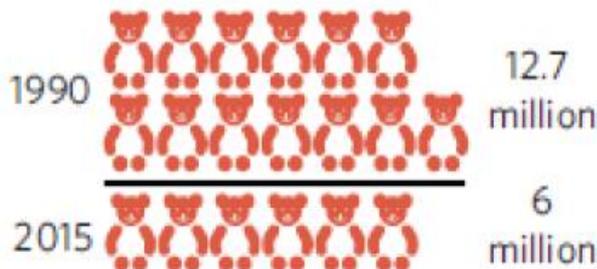


8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

極度の貧困率は14%
8億3000万人へ低下



5歳未満子ども死亡数半減



3. JICAとSDGs① : JICAについて

●ビジョン：信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

●ミッション：JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。



人間の安全保障：

- 「**人々を中心に据えた協力**」
- 「**社会的弱者への裨益**」

質の高い成長：

- 成長の果実が社会全体に行き渡る「**包摂的**」、環境面等でも「**持続可能**」、様々なショックへの耐性に富む「**強靱性**」を兼備

共通性

SDGsの理念：

- ◆ 「**誰一人取り残さない**」**包摂的な社会**（子ども、高齢者、女性、障害者、難民・避難民等、多様な人々の開発への参加や裨益）
- ◆ **持続可能でレジリエント（強靱）な世界へ**（前文）。農業、都市、インフラなどで強靱性を重視。

3. JICAとSDGs② : 取組方針

- 1 JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、リーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。
- 2 JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。
- 3 JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。

JICA SDGsポジション・ペーパー

JICA HP「持続可能な開発目標 (SDGs)」ページよりダウンロード可能 :

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject9999.nsf/75981C424D4B6FF3492571C7002A9829/99669701083D9424492580510011FBD6?OpenDocument>

3. JICAとSDGs③ : 取組事例 教育



◆国民の基礎能力習得を基盤として発展してきた日本の経験を踏まえ、「子どもの学びの改善」に向けて、①カリキュラム・教科書の改善、②教員養成・研修を通じた授業改善（教員の教育能力向上）、③地域住民の参加を通じた学校運営、④校舎建設（より良い学習環境の整備）に協力。



3.JICAとSDGs④：取組事例 保健分野：母子手帳



- ◆日本では1942年に誕生した母子健康手帳は、出産・分娩時を含め、切れ目なく母と子をケアできることが特徴。
- ◆日本の経験を途上国に技術移転。母子手帳により保健サービスと人々を繋ぐことで、誰もが等しく継続的に医療ケアを受けられることになり、途上国のSDGs達成に貢献する。
- ◆現在世界約40カ国(日本含む)で導入され、年間およそ800万冊発行。うち約25の途上国での普及にJICAが協力。

世界に広がる母子手帳
 (導入を検討している、または普及プロジェクトが行われている国・地域含む)

3. JICAとSDGs⑤：取組事例 保健分野 ：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

ケニアでは妊産婦死亡率、乳幼児死亡率が改善する一方で地域間、経済水準の違いによる保健サービスの格差が拡大



SDGs 3.8 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)
すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを支払い可能な費用で受けられる



健康保険補てんプログラムに加入した住民

2015年8月に初のUHC円借款（40億円）を供与。

- 無償産科サービス、貧困層の健康保険加入促進、UHC関連プログラムのマニュアル作成とケニア政府予算確保等
- 地方政府を主体とした保健システムの強化

2016年11月にはセネガルにUHC借款(84億円)を供与。他のアフリカ諸国にも拡大予定。



3.JICAとSDGs⑥：取組事例 水分野 ：カンボジア・プノンペン市水道事業

“人々に安全な水を届けよう”

浄水場の整備と人材育成でプノンペン市民に安全な水を供給：

- 上水道、浄水場の施設を整備
- 北九州市上下水道局と連携し、プノンペン市水道公社職員的能力を強化



3. JICAとSDGs⑦：取組事例 水分野

：マニラ首都圏の無収水対策

【開発投融資事業「マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業」】

マニラ首都圏西地区(地区人口985万人)において、無収水対策に資する上水道施設の整備・更新等を行うことにより、配水ロスのない効率的な水供給の実現を図り、同地域の上水道サービスの改善に寄与。



【主な特長】

1. 効率的な上水サービスの提供支援

日本の技術と経験に基づき、極めて配水ロスの低い上水サービスを提供する無収水対策事業を、長期償還期間を設定した譲許性の高いJICAの海外投融資事業により支援。

2. 案件の計画・形成段階から支援

本件事業社であるマニラッド社への出資者の1つである丸紅株式会社の提案により、JICAの「協力準備調査 (PPPインフラ事業)」により事業化調査を実施 (案件の計画作成段階からJICAも支援)。

3. 本邦民間金融機関との協調融資

本邦民間金融機関 (三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行) との協調融資案件。JICAと本邦民間金融機関が案件組成・審査の段階から連携。

4. 初の現地通貨建て融資事業

JICA海外投融資事業において初の現地通貨建て融資。借入人であるマニラッド社の為替リスクを軽減。

3.JICAとSDGs⑧：取組事例 気候変動、インフラ：インド デリー高速輸送システム

【円借款事業 「デリー高速輸送システム建設事業」】

- 交通渋滞の改善（1日あたり平均270万人の利用者数、デリー市内で12万台の移動車両削減）
- 回生ブレーキを採用し、CDM事業として国連に登録（CO2削減へ貢献）
- インド全土へ広がるメトロ事業へ（バンガロール、チェンナイ、ムンバイ、アーメダバード、コルカタ市内の各メトロ事業実施中）

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



13 気候変動に具体的な対策を



3.JICAとSDGs⑨：取組事例 気候変動：インドネシア・農業者向けの天候インデックス保険事業

13 気候変動に
具体的な対策を



【BOPビジネス連携促進調査「農業者向け天候インデックス保険事業準備調査」】

- 従来の保険は、被害額の確定とその後の支払に時間を要していたが、天候インデックス保険では事前に決められた天候指標を下回る天候不良が起きた時に自動的に支払われるため（被害額の調査も省略）、被害を受けた農民の生活再建が迅速に行われることに貢献。
- インドネシアで初となる民間ベースでの農業従事者向け天候インデックス保険を提供。



現地での説明会の様子 (写真 JICA)





4. JICA債について：国際協力機構債券（JICA債）の特性①

政府との一体性、財務の健全性、投資意義

政府との一体性

- JICAは国の全額出資による独立行政法人(JICA法 第5条第1項)
- JICAは民間代替不可能なODA(政府開発援助)を一元的に実施
- 「社会貢献債の発行(JICA)」は、SDGs達成に向けた我が国の具体的施策の一つ

日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター): AA+(ネガティブ)
- S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): A+(安定的)

投資意義 (ESG投資/責任投資)

- 調達資金は、全額をJICAの有償資金協力業務に充当。その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付(円借款)
- 明確なルールのもと、透明性・公正性を確保しており、投資された資金の用途やその成果を確認できる
- JICA債はソーシャルボンドの特性に従うものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得している

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%(平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、2017年3月末の負債の内訳は、財政融資資金借入(無担保) 1.7兆円に対し、財投機関債(一般担保)は 4,800億円。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だてて自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

財務の健全性

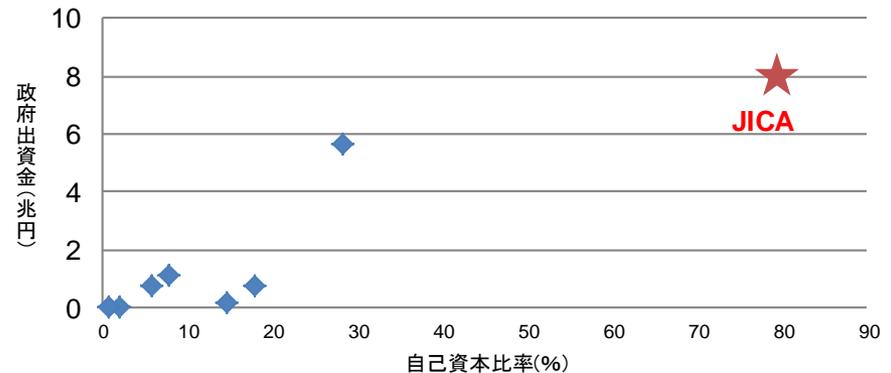
- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は8.0兆円の政府出資を受け、自己資本比率は80%
- 有償資金協力勘定は1997年度以降(2002年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

有償資金協力勘定貸借対照表(2017年3月末時点、単位:兆円)

資産の部	負債／純資産の部
資産 11.9	負債 2.4
	資本 8.0
	剰余金 1.5

財融: 1.7
 債券: 0.6

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率(2017年3月末現在)



4. JICA債について：国際協力機構債券（JICA債）の特性②

ソーシャルボンド

ICMAによるSocial Bondの定義

- 2016年6月16日、グリーンボンド原則の事務局を務める国際資本市場協会（International Capital Market Association: ICMA）は、更なるサステナブル投資の発展・普及に向けて、環境問題に加え社会課題の解決を目的とした債券をソーシャルボンドとして定義し、(1) 対象事業例や(2) 透明性確保に関するガイダンスを公表しました（※2017年6月にソーシャルボンド原則として新たに位置付けました）
- JICAは、従来、事業透明性の確保に努めており、JICA債の資金用途である有償資金協力事業は、ソーシャルボンドの特性に従うものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得しています

Social Bondの定義

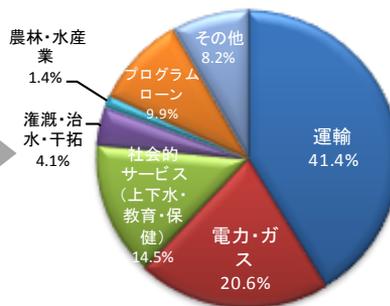
1 対象事業例：Social Project

- 以下の分野などの社会開発に資する事業
 - ✓ 基礎インフラ開発（上下水、衛生、交通等）
 - ✓ 社会サービスへのアクセス改善（健康、教育、職業訓練、金融サービス等）
 - ✓ 住宅支援
 - ✓ 雇用創出（マイクロファイナンス、中小企業支援）
 - ✓ 食糧安全保障
 - ✓ 社会経済開発
- ターゲット層の例示
 - ✓ 貧困ラインを下回る所得層
 - ✓ 社会における少数派グループ
 - ✓ 災害等の影響による脆弱層
 - ✓ 障害者
 - ✓ 移民・難民
 - ✓ 未教育者・未就業者

JICA債の現状

1 対象事業：有償資金協力事業

■ 円借款対象事業の分野内訳



■ 円借款の事例

- 【交通インフラ整備に向けた支援】
 - ✓ インドアーメダバード・メロ事業（第一期）
 - ✓ ウガンダカンパラ立体交差建設・道路改良事業
 - 【災害による脆弱層に向けた支援】
 - ✓ ネパール緊急学校復興支援
 - ✓ ネパール緊急住宅復興支援
 - 【健康増進に向けた支援】
 - ✓ ケニアユニバーサルヘルスカパレッジ達成のための保健セクター政策借款
 - ✓ バングラデシュ母子保健および保健システム改善事業
 - 【社会経済開発に向けた支援】
 - ✓ ヨルダン財政・公的サービス改革開発政策借款
- ※2014～2016年度貸付承諾金額ベース

2 透明性確保のための開示項目

以下4項目に係る透明性が確保されていること。

- 資金使途
- 事業評価・選定プロセス
- 資金管理
- レポーティング

2 透明性確保の仕組み(概要)

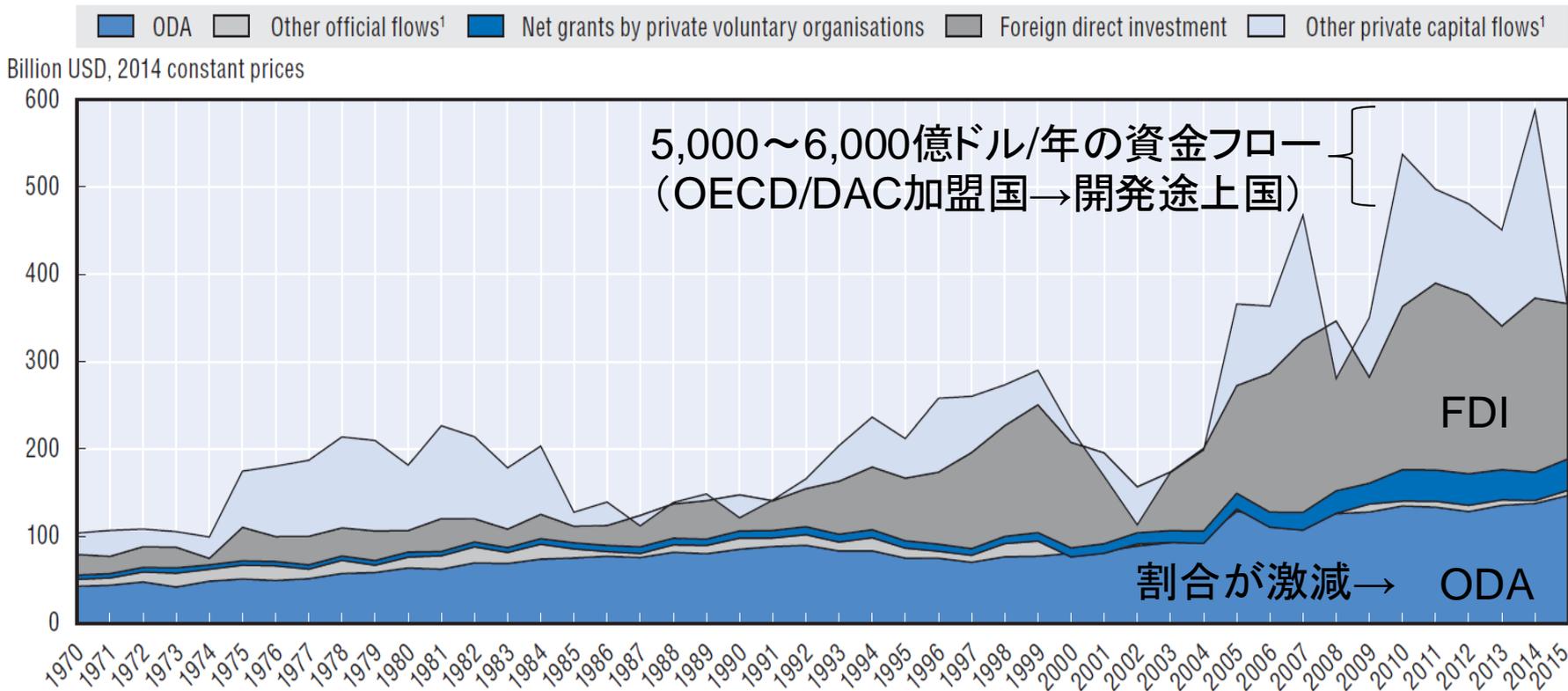
JICAでは以下のように透明性確保に向けた取組みを進めています。

■ 資金使途	国際連合および世界銀行の基準に基づく開発途上国において、日本政府の方針（開発協力大綱等）に沿った事業に資金が充当されます
■ 事業評価・選定プロセス	国際標準に基づく評価項目によって審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセスを経て、実施されています
■ 資金管理	有償資金協力勘定はそれ以外の業務の勘定とは区分経理され、会計検査院、会計監査人、監事による点検・監査が行われます
■ レポーティング	個別事業は、事業の実施の事前・事後に定量的な効果指標を含む評価表が作成され、JICAホームページにて公表されています

4. JICA債について :

参考 : 途上国への資金フロー (ODA以外の資金の割合が増大)

Figure 7.1. DAC countries' total net resource flows to developing countries, 1970-2015



Note: ODA: Official development assistance.

1. Net other official flows were negative in 2000-01, 2004 and 2006-07; other private capital flows were negative in 1987, 1990, 2001-04, 2008 and 2015.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933491230>

http://www.oecd-ilibrary.org/development/development-co-operation-report-2017/development-finance-and-policy-trends_dcr-2017-12-en;jsessionid=8n3dgc4u1u15i.x-oecd-live-03

4. JICA債について :

参考 : 持続的な発展 及び SDGs達成のための 膨大な資金ニーズ

SDGs等の国連2030アジェンダは途上国・新興国の声を反映＝「繁栄」「成長」の礎となるインフラの重要性に光。

- ✓ 気候変動対応 : 緩和策や適応策のニーズ
- ✓ 防災のニーズ
- ✓ 「ケタ違い」な資金需要

マッキンゼー(2016)右図

- 2016-30年に成長率3.3%維持のため、世界GDPの3.8%の投資が必要。＝平均**3.3兆ドル**(期間全体で49兆ドル(5,390兆円))
- SDGs達成には、更に年平均**1.1兆ドル**のインフラ投資と**2.4兆ドル**の気候変動・保健・教育・食料安全保障・生物多様性への投資が必要。

ADB (2017) "Meeting Asia's Infrastructure Needs"

アジア太平洋地域の開発途上国が現在の成長を維持するための2030年までのインフラ需要総額は22.6兆ドル(2,486兆円)、年間1.5兆ドル(165兆円)を超えると予測。気候変動の緩和や適応へ対策を含めると総額26兆ドル(2,860兆円)、年間**1.7兆ドル**(187兆円)を超えると予測。

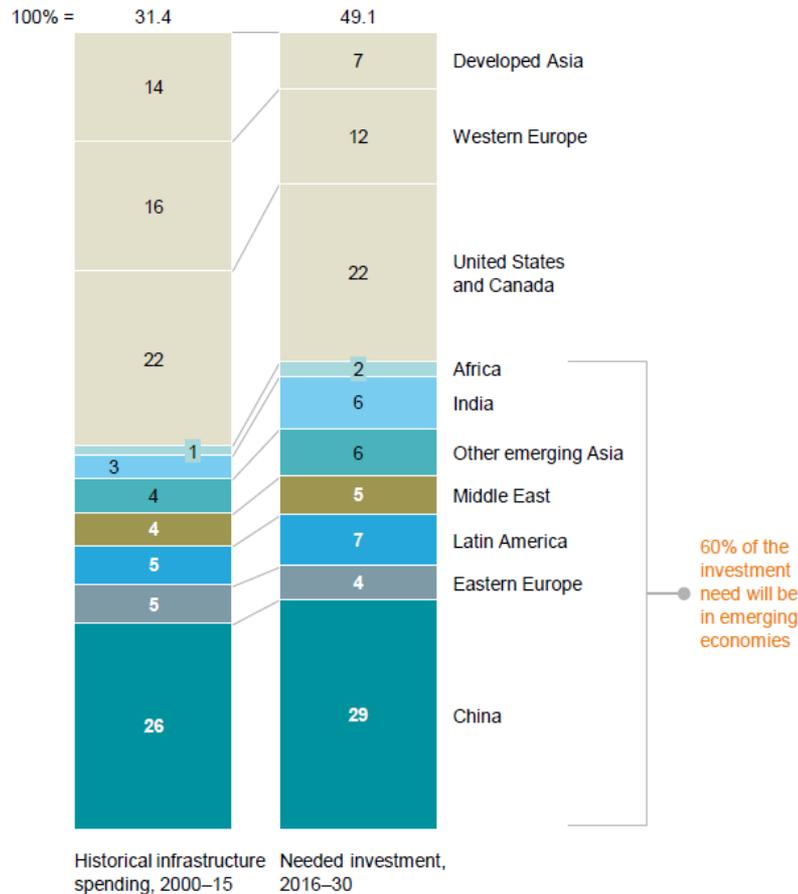


これらの膨大な資金ニーズには従来のODA資金では到底対応できず、民間資金の動員が不可欠

Infrastructure investment will continue to shift to emerging markets

Investment needs

Economic infrastructure; %, \$ trillion (at constant 2015 prices)



SOURCE: IHS Global Insight; ITF; GWI; National Statistics; McKinsey Global Institute analysis

4. JICA債について： JICA債への投資を通じたSDGsへの貢献

- 開発協力の範囲拡大、民間セクター(NGO等含む)との連携の必要性の高まり
- 国際社会における、公的資金のみならず、民間資金の動員の重要性の高まり

▶「ESG投資、社会貢献債等の民間セクターにおける持続可能性に配慮した取組は、環境、社会、ガバナンスといった分野での公的課題の解決に民間セクターが積極的に関与する上で重要である」
(日本政府のSDGs実施指針)



ゴール17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化
ターゲット17.3	複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員
日本政府の具体的な施策概要	JICA債(社会貢献債) の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員

出所: 国連広報センター
(一部JICA加工)

「JICA債(社会貢献債)への投資」= SDGsへの貢献

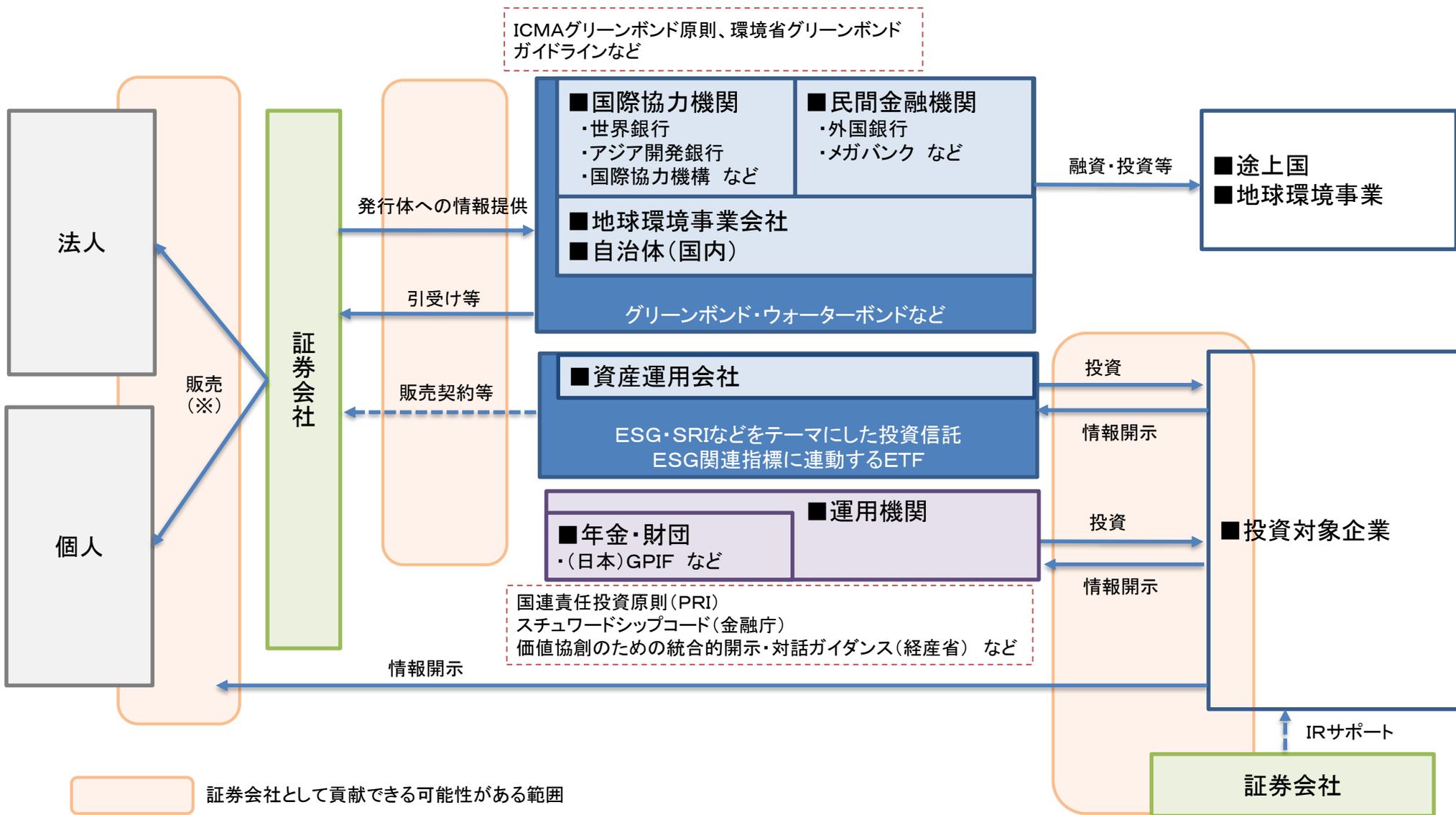
2016年9月以降、JICAは累計**1,000億円**のソーシャルボンドを発行

信頼で世界をつなぐ

Leading the world with trust

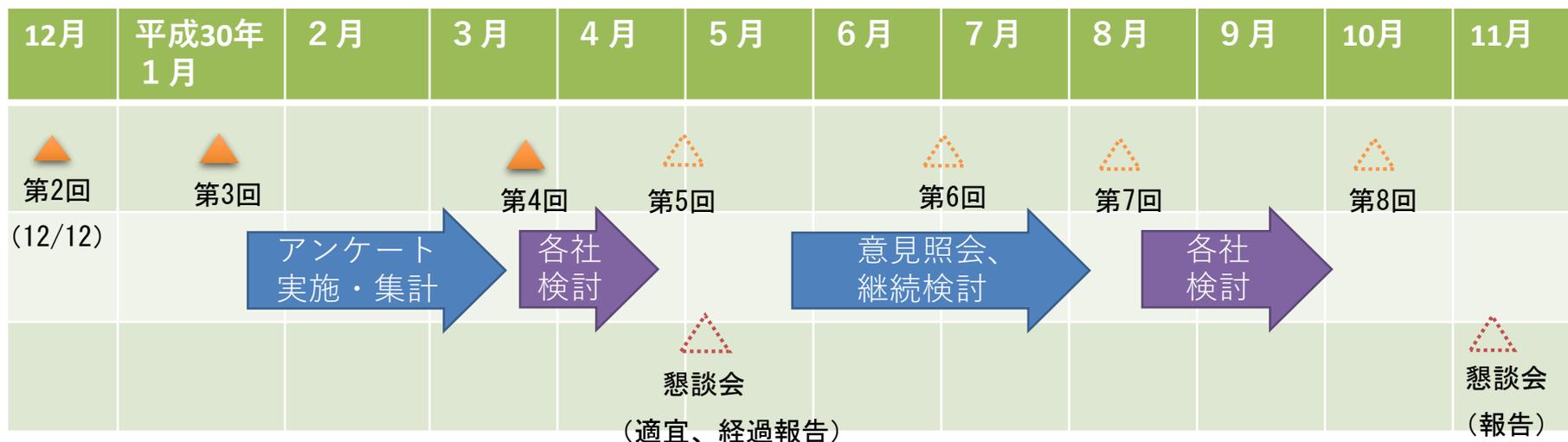


社会的課題解決に向けた証券会社の取組みと役割



(※) 委託売買、募集・売出しの取扱いを含む。

今後の検討スケジュールについて(案)



開催予定	議事、検討事項 (予定)
第2回 (平成29年12月12日)	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに関連する課題、現状【ゲストスピーカー】 ・本分科会における検討の進め方
第3回 (平成30年1月下旬～2月上旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・インパクト・インベストメント拡大に向けた課題 (仮) 【ゲストスピーカー】 ・現状把握・課題洗出しのための分科会委員宛てアンケート (案) について
第4回 (平成30年3月中)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果報告 ・本分科会における検討対象とする課題及び対応方針 (案) について
第5回、第6回 (平成30年4月以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会における検討対象とする課題及び対応方針 (案) について ・その他 (検討経過を踏まえたトピック等)
第7回、第8回 (平成30年夏以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会への報告 (案) について